

平成25年7月18日

関係機関の長 殿

北海道大学大学院工学研究院長 馬場直志

助教の公募について（依頼）

謹啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、この度、本研究院では、空間性能システム部門 空間性能分野（環境人間工学研究室）の助教の公募を下記の要領で行うことになりました。

つきましては、貴所属関係者にご周知頂きますようご依頼申し上げます。

なお、本研究院では、助教職（任期付）を若手女性研究者・教育者の育成ポストとして位置付け、選考・育成委員会が責任を持って人選し、育成することとしております。

敬具

記

1. 公募人員 助教1名（ただし、平成28年3月31日までは特任助教）
2. 所属 空間性能システム部門 空間性能分野（環境人間工学研究室）
3. 専門分野 衣・住生活学、温熱環境学、人体生理学
4. 担当科目 学部において、環境社会工学科衛生環境工学コースの科目を分担  
大学院において、空間性能システム部門の演習科目を分担
5. 応募資格 着任時において博士の学位又はPhDを有する方で、女性であること  
（男女雇用機会均等法第8条に該当。女性教員の割合が相当程度少ない現状を積極的に改善するための措置として女性に限定した採用を行うもの）（付記参照）
6. 採用時期 平成25年12月1日以降のできるだけ早い時期
7. 任期 採用日から平成28年3月31日までは特任助教。審査を経て、平成28年4月1日付けで5年任期の助教に移行。任期満了前に、業績審査の上、任期の定めのない助教に移行する場合がある。
8. 提出書類（（1）～（3）については所定の書式を使用。下記URLからダウンロードできます。）
  - (1) 履歴書  
写真貼付、生年月日、国籍（日本の場合、記入不要）、現住所、連絡先と電話番号、電子メールアドレス、学歴（大学卒業以降）、学位、資格、職歴等
  - (2) 研究業績
    - A 論文等に係る業績：学術論文（査読付）、国際会議プロシーディング、著書、解説・総説、作品、学会等講演、その他に分類
    - B 競争的研究資金獲得状況：科学研究費補助金、共同研究・受託研究、公募研究資金等に分類
    - C その他：所属学協会及びその活動、社会貢献、受賞等
  - (3) 教育実績：教育指導に係る実績、教育改善に係る実績、その他の教育実績
  - (4) 主要論文3編の写し1部
  - (5) 採用された場合の研究計画（2000字程度）
  - (6) 採用された場合の教育に対する抱負（1000字程度）
9. 提出期限 平成25年9月30日（月）必着
10. 提出方法 封筒表面に「空間性能システム部門助教公募25-10」と朱記し、書留かレターパックプラスで郵送。宅配便は不可。  
応募書類は原則として返却しません。  
応募書類は助教選考の目的以外には使用しません。
11. 応募書類の送付先及び問合せ先  
送付先：〒060-8628 札幌市北区北13条西8丁目  
北海道大学工学系事務部総務課（人事担当）  
(TEL:011-706-6156, 6117, 6118)  
問合せ先：〒060-8628 札幌市北区北13条西8丁目  
北海道大学大学院工学研究院 空間性能システム部門  
特任助教選考委員会 委員長 濱田靖弘  
(TEL&FAX: 011-706-6281, Email: hamada@eng.hokudai.ac.jp)

12. 付記 選考に際して面接を実施する場合があります。  
その際、交通費等は支給しませんので、予めご了承下さい。

北海道大学大学院工学研究院ホームページ <http://www.eng.hokudai.ac.jp/faculty/>  
提出書類のダウンロード <http://www.eng.hokudai.ac.jp/faculty/recruit/>

本公募は、平成 21 年度文部科学省科学技術振興調整費（現 文部科学省科学技術人材育成費補助金）女性研究者養成システム改革加速事業 本学提案課題「輝け、女性研究者！根を張れ、花咲け、実を結べ@北大」（平成 21 年度～25 年度）による F3 プロジェクト人事です。理学・工学・農学分野における女性研究者の定着および活躍促進を目指す本プロジェクトでは、敢えて女性のみを対象とする公募を行い、育つ能力と覚悟を持った優秀な女性研究者を本学の教育・研究になくてはならない教員として迎えるものです。

<http://f3project.ist.hokudai.ac.jp>

採用後、本学での研究活動を円滑にスタートしていただけるよう、また本来の力を十分発揮していただけるよう、所属部局・研究室だけでなく本学人材育成本部・女性研究者支援室を中心に全学で支援します。出産・育児等の家庭生活との両立支援体制にも万全を期し、必要に応じて研究支援員を配置する等さまざまな支援策を用意しています。